

【承認日：令和2年7月31日】

【直近の軽微変更：令和4年10月1日】

調査計画全文

1 調査の名称

産業連関構造調査（鉱工業投入調査）

2 調査の目的

鉱工業部門の投入構造（主として主要工業製品の原価構成）を明らかにし、産業連関表作成（投入構造推計）の基礎資料とすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全 国

（2）属性的範囲

日本標準産業分類の大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業、E－製造業のうち、経済産業省が所管する主要製品を生産する事業所及び産業連関表における再生資源回収・加工処理部門に該当する活動を行う事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）数

約16,000事業所（母集団数：約36万事業所）

（2）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

工業統計調査、経済産業省生産動態統計調査及び経済センサス－活動調査の個票データから、調査対象品目ごとに出荷額規模の大きい事業所の順に出荷額の約70％をカバーする事業所を抽出

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

企業・事業所名及び所在地、売上実績、直接材料費内訳、売上原価、販売費及び一般管理費の内訳、包装材料費内訳、消耗品・備品の内訳、屑・副産物の自社内再利用・売却実績、製造工程（詳細は調査票参照）

（2）基準となる期日又は期間

令和元年暦年

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査組織

経済産業省　－　民間事業者　－　報告者

（2）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（　　　　　　　））

民間事業者への委託業務：関係用品印刷、封入、発送、調査票の回収、審査、記入内容照会、督促
オンライン調査は、経済産業省ホームページ上に掲載した調査票様式をダウンロードし、メールに
て提出する方法により行う。なお、調査票様式についてはパスワードを設定する等のセキュリテ
ィ対策を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

原則5年（産業連関表作成対象年に実施）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和2年9月～11月

8 集計事項

別添集計事項様式による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（e-Stat及び経済産業省ホームページ）により公表する。

(2) 公表の期日

令和3年10月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類による。ただし、結果の表章に当たって
は、本調査が産業連関表作成のための基礎資料として鉱工業部門の投入構造を明らかにすることを目
的としているため、産業連関表の部門別に表章を行い、日本標準産業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類の保存期間及び保存責任者は、次のとおりとする。

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済調査票：1年保存
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録：常用

(2) 保存責任者

経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室長

整理番号	事業所番号

令和2年産業連関構造調査(鉱工業投入調査)

秘 鉱工業投入調査票

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。



政府統計

☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
☆この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

☆産業連関構造調査(鉱工業投入調査)とは？

産業連関表(次頁参照)は、国内経済において一定期間(通常1年間)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)に示した統計表です。例えば、自動車生産活動によってタイヤやガラス、鉄鋼製品などの様々な原材料が必要であり、また、その生産活動によって企業や事業所で生み出された価値(付加価値)が発生します。産業連関表では、自動車産業をはじめとする全ての産業が購入した原材料や事業所等で発生した付加価値を産業別に掲載しています

しかしながら、産業連関表を作成するためには、既存の統計情報(経済センサスー活動調査や工業統計調査等)だけでは不十分であり、特に産業連関表を作成する上、極めて重要な商品ごとの費用構成を把握するために本調査を実施しております。

☆本調査の目的

本調査は、貴事業所が生産する製品の直接材料費の内訳や、貴事業所の売上原価、販売費及び一般管理費を調査するものです。本調査の結果は、産業連関表における費用構成(原材料投入額及び粗付加価値額)の推計に使用されます。

- ・調査対象期間は平成31年1月～令和2年12月(暦年又は2019年を最も多く含む決算期間(12ヶ月))です。
- ・金額は可能な限り消費税抜きで記入してください。

☆調査票は、令和2年11月30日(月)までに提出してください。

企業の概要

企業名		事業所名(調査品目を生産している事業所の所在地)	
電 話 (内線 :)		電 話	
法人番号(13桁)		法人番号が指定されていない場合は、右の□にレ印を記入してください。	☐
担当部課名	担当者名		

経 済 産 業 省

産業連関表とは

「産業連関表」は、一年間の国内すべての生産活動を一覧にしたものです。

産業連関表を縦方向（列部門）にみると、その部門の財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた費用構成（原材料及び付加価値）の情報が得られます。

また、横方向（行部門）にみると、生産された財・サービス及び輸入された商品がどれだけ販売されたか（販路構成）の情報が得られます。

財・サービスの流れや結びつきがわかる産業連関表

		内生部門					外生部門					
		中間需要					最終需要			控除	国内生産額	
需要部門(買い手)		1 農 林 漁 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計 (生産される財・サービス)	計 A	消 固定資本形成	在 輸 出	計 B	入 C	A + B - C	
供給部門(売り手)												
内生部門	中間投入	1 農 林 漁 業			↓ 列							
		2 鉱 業										
		3 製 造 業										
		(供給される財・サービス)					生産物 販路構成 (産出)					
		計 D										
外生部門	粗付加価値	雇用者所得			原材料及粗付加価値の費用構成 (投入)							
		営業余剰										
		資本減耗引当										
		間 接 税 (控除) 補助金										
		計										
		国内生産額	D + E									

「鉱工業投 調査」を基に推計。

国民経済計算のGDP 「国内総生産(支出側)」とほぼ一致。

国民経済計算のGDP 「国内総生産(生産側)」とほぼ一致。

1.売上実績

- 貴事業所の平成 31 年 1 月～令和元年 12 月の一年間（暦年又は 2019 年を最も多く含む決算期間（12 ヶ月））の売上、売上原価及び直接材料費を、あらかじめ記載された調査品目、それ以外の計及び事業所全体について記入してください。
- なお、記載の調査品目の直接材料費は「2.主な直接材料費内訳」の「合計」に、「計」の「売上」は「3.売上原価、販売費及び一般管理費の内訳」の「9000」に、売上原価は「6000」に、「うち直接材料費」は「2700」に、それぞれ一致します。
- 記載された調査品目の「売上」「売上原価」「うち直接材料費」欄については、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含めず、貴事業所において「生産」したもののみの実績を記入してください。

調 査 品 目 名	調査品目コード	単位	数量	売 上								売上原価								うち直接材料費											
				金額(千円)								金額(千円)								金額(千円)											
				兆円	千億	百億	十億	億円	千万	百万	十万	万円	千円	兆円	千億	百億	十億	億円	千万	百万	十万	万円	千円	兆円	千億	百億	十億	億円	千万	百万	十万
その他(上記調査品目以外の計)																															
計(事業所全体＝調査品目＋その他)																															
消費税の扱い(どちらかを○で囲んでください)				1. 消費税抜																2. 消費税込み											

2.直接材料費内訳

- 「1.売上実績」に記載された調査品目に使用する主な直接材料費の内訳を金額（記入が困難な場合は構成比）で記入して下さい。
- 直接材料費には、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含めずに記入してください。
- 合計については、「1 売上実績」に記載された調査品目の「うち直接材料費」に一致します。
- 構成比で記入する場合、直接材料費の合計が 100.0%となるように小数点以下第 1 位まで記入してください。
- 主に使用していると思われる材料（10 品目）をあらかじめ印字していますが、印字しているもの以外の直接材料は、p.5 の空欄に記入してください。
- 使用材料を数量でしか記入できない場合、金額欄にその数量と単位（t、kg など）を記入してください。
- 直接材料費に占める割合が 1 %未満の使用材料については、使用材料名のための記入で構いません。使用した材料に輸入品がある場合は、その比率を小数点以下第 1 位まで記入してください。

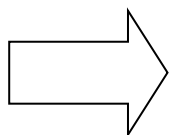
— 次ページに続きます —

【2. 直接材料費内訳 記入欄】

コード	調査品目名
-----	-------

[illegible]

【左記10品目以外の直接材料費は以下の欄に記入してください。】



- ・記入する使用材料名については、可能な限り別冊の「使用材料名一覧表」によってください。
「使用材料名一覧表」では分からない場合は、一般的な名称で記入してください。

[illegible]

3. 売上原価、販売費及び一般管理費の内訳

- ・**貴事業所全体**の売上原価、販売費及び一般管理費の内訳を金額で記入してください。
- ・金額での記入が困難な場合は、**6000「計（2700～5900）」**の欄に金額を記入したうえで、構成比を小数点以下第1位まで記入してください。
- ・貴事業所で生産する製品全体についての売上原価、販売費及び一般管理費（貴事業所分）を記入してください。
- ・販売費及び一般管理費（本社分）については、「3. 売上原価、販売費及び一般管理費の内訳（続き）」の 7500「販売費及び一般管理費（本社分）」欄に記入してください。
- ・「売上原価」「販売費及び一般管理費」別の記入が困難な場合は、売上原価欄に一括して計上しても構いません。

項目	貴 事 業 所 分 全 体																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	売 上 原 価										販 売 費 及 び 一 般 管 理 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	金 額(千円)										構成比(%)	金 額(千円)										構成比(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	兆円	千億	百億	十億	億円	千万	百万	十万	万円	千円		兆円	千億	百億	十億	億円	千万	百万	十万	万円	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
※1	2700	直	接	材	料	費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									</

(3. 売上原価、販売費及び一般管理費の項目の内容)

・ 以下の説明は、p.6 および p.8 の記入欄の各項目に対応しています。

	項目	説明事項
※1	2700 直接材料費	直接製造に使用し、消費したもの(製造原材料費)。なお、「1.売上実績」の「計」の「うち直接材料費」欄に一致します。
※2	2800 包装材料費	製品の梱包などに消費した包装材料費。内訳を p.8 の「4.包装材料費内訳」に記入してください。なお、他社へ委託した場合、「その他の外注費」に記入してください。
※3	2900 消耗品・備品費	固定資本以外の消耗品・備品で、作業服、機械工具、文具などで、包装材料を除く。
※4	3000 ガソリン・軽油代	社用車、トラック等構内・外の運搬に係るガソリン・軽油等。
※5	3100 燃料費	製品を生産するに当たって消費した石炭、コークス、軽油、重油、等の費用。
※6	3300 ガス代	都市ガス・LPG。
※7	3600 減価償却費	研究・開発分は「4900 研究開発費」に含めてください。
※8	3700 労務費／人件費	従業員の給料・手当・賞与・退職金(除：引 金)、臨時雇用経費、現物給与、通勤交通費。ただし、研究・開 分は「4900 研究開発費」に含めてください。
※9	3800 旅費	出張・赴任費用
※10	3900 福利厚生費	福利施設負担額、施設維持費、健康管理 等。(法定福利費は除く。)
※11	4100 運送費	他社に委託した商品の販売に係る運賃、工場内での運送費、原材料の引取運賃、廃棄物運搬費 自ら行っているもの つ ては、それぞれの項目(燃料費、労務費、 ース・レンタル料など)に含めてください。
※12	4200 修繕費	他社に委託した機械及 建物修繕費。自 行っているものについては、それぞれ 項目(消 品・備品 等)に含めてください。
※13	4400 不動産賃借料	福利厚生施 以外の不動産賃借料。
※14	4600 保管料	原材料、製品、商品の保管料や倉庫代。
※15	4700 通信費	電話、 代、デ ータ通信費等。
※16	4800 印刷費	印刷業者への 払い。
※17	4900 研究開発費	研究・開発に係 材料費、労務費及び減価償却費。
※18	5000 外注加工費	加工業者へ支払った加工費(供給した材料費は直接材料費に含めてください)。
※19	5200 その他の外注費	情報 サービス、法務、会計、設計、測量、建物清掃、保守、機械の運転、市場調査、検査サービス業等への支払い。
※20	5300 広告・宣伝費	展 用の自家使用はその他の欄に計上。
※21	5400 租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の経費扱いとされる租税及び公課負担金。
※22	5500 寄付 ・分担金	経済団体・同業者組合・政治団体等への寄付金・分担金。
※23	5900 その他の経費	2700 から 5500 のどの項目にも属さない費用、消費税を除く内国消費税等。なお、本調査票の各金額を消費税込みで記入した場合は純納税額(直接輸出等による還付分を除いた納税額)をここに含めてください。
※24	6000 計 (2700～5900)	2700 から 5900 の合計を記入して下さい。なお、「売上原価」列の合計は、「1.売上実績」の「計」の「売上原価」欄に一致します。
※25	7000 6000 の「売上原価」と「販売費及び一般管理費 (貴事業所分)」の合計	6000 の「売上原価」列の金額と「販売費及び一般管理費」列の合計金額を記入して下さい。
※26	7500 販売費及び一般管理費(本社分)	本社及び独立した研究所等の販売費及び一般管理費のうち、貴事業所に相当する経費を推計するなどにより記入してください。
※27	8000 営業利益等	営業利益等
※28	9000 売上 (7000 + 7500+ 8000)	事業所全体の売上。なお、「1.売上実績」の「計」の「売上」欄に一致します。

3. 売上原価、販売費及び一般管理費の内訳(続き)

項目			金額(千円)							
			兆円	千億	百億	十億	億円	千万	百万	万円
※25	7000	6000の「売上原価」と「販売費及び一般管理費(貴事業所分)」の合計								
※26	7500	販売費及び一般管理費(本社分)								
※27	8000	営業利益等								
※28	9000	売上(7000 + 7500 + 8000)								

＜本調査項目は、以下の点に留意のうえ記入してください。＞
p.6の「売上原価」の計「6000」と「販売費及び一般管理費」の計「6000」の2つを合計した値を記入してください。

p.7の「※26」の説明事項を参照してください。

「8000」=「9000」-（「7000」+「7500」）の関係となるよう、記入してください。

貴事業所全体の売上高であり、p.3の売上の計(事業所全体＝調査品目＋その他)の値と一致します。

4. 包装材料費内訳

- ・「3. 売上原価、販売費及び一般管理費の内訳」の「2800 包装材料費」欄の内訳を記入してください。
合計欄は、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」の合計値と一致します
金額での記入が困難な場合は、2800「合計」の欄に金額を記入したうえで、成比を小数点以下第1位まで記入してください。

項目		金額(千円)								成比(%)		
		兆円	千億	百億	十億	億円	千万	百万	万円	1	0	0
2800	合計											
2801	木製品											……木箱、たる等。
2802	プラスチック製品											……発泡スチロール、プラスチックのひも等。
2803	紙・紙製容器											……段ボール箱、紙箱等。
2804	ガラス製											……びん等。
2805	鉄鋼製品											……18リットル缶、ドラム缶等。
2806	アルミニウム製品											……アルミ製容器等。
2809	その他											

5. 消耗品・備品の内訳

- ・「3. 売上原価、販売費及び一般管理費の内訳」の「2900 消耗品・備品費」に計上している品目を、下記の「消耗品・備品一覧」欄から選択し「○」で囲んでください。
なお、「消耗品・備品一覧」欄に無い品目については「その他の品目」欄に記入してください。

＜消耗品・備品一覧＞

1.事務用品（筆記用具、バインダー、ファックス用紙・コピー用紙、磁気メディア、伝票、報告書用紙、筆記用箋など）、2.作業服、3.機械工具、4.道具箱、5.作業机、6.椅子、7.運搬台車、8.作業用手袋、9.事務用机、10.書棚、11.標識板、12.掲示板、13.キャビネット、14.ロッカー

＜その他の品目＞

6.屑・副産物の自社内再利用・売却実績

- 屑・副産物の自社内再利用・売却実績があれば品目ごとに記入してください。

なお、生産過程で出た屑・副産物のみ記入し、空缶、空瓶等の生産過程以外から出た屑については含めないでください。

項 目		単位	自社内再利用 数量	売却数量	売却金額(千円)									
					兆 円	千 億	百 億	十 億	億 円	千 万	百 万	十 万	万 円	千 円
	合 計													
K001	紙 く ず (古 紙 含)	t												
K002	鉄 屑	t												
K003	非 鉄 金 属 屑	t												
K004	プ ラ ス チ ッ ク 屑	t												
K005	ガ ラ ス 屑	t												

○上記以外の屑・副産物については、下記の「その他の屑・副産物品目例示一覧」を参考に記 してください。

		t												
		t												
		t												
		t												
		t												

○「その他の屑・副産物品目例示一覧」

K006 燃えがら、K007スラッジ、K008 廃油、K009 廃アルカリ、K010 廃酸、K011 繊維くず、K012 織 ぐず、K013 陶磁器くず、K014 コンクリートくず、K015 鉱さい、K016 硫黄、K017 硫安、K018 塩安、K019 珪酸石灰、K020 LPG

7.製造工程

- 「1.売上実績」に記載されている調査品 について、「2.直接材料費内訳」に記入された材料の投入フローを把握するため、製造工程の記入をお願いします。
- 具体的な記入は、別添の「記入例」を参考にしてください。
- 本調査項目に該当する情報が、貴社ホームページ等で紹介されている場合は、当該箇所の貼付け等でも構いません（そのアドレス等をご紹介ください）。また、貴社パンフレット等に掲載されている場合は、それを添付して いただいても構いません。

ご協力ありがとうございました。

別 添

鋁工業投入調査公表様式

※実際の公表にあたっては、回収率等の状況により、特定の事業者が特定できないように、秘匿処理及び集計区分の集約等行ったうえで公表する場合がある。

1. 品目別平均費用構成

[illegible]

(※注) 本調査は、各品目を生産するすべての事業者を対象としていないため、売上計の金額は各種統計調査の集計結果とは乖離している場合がある。
本調査は、費用構成(本表における構成比)を得ることを目的としており、金額については参考値として掲載しているため、扱いには留意されたい。

2. 品目別平均使用材料費構成

目	調査品	鉱業				繊維品				他に分類されない製造工業製品			
		構成比	金額(参考)※	うち輸入品 使用率	うち輸入品 使用額(参考)※	構成比	金額(参考)※	うち輸入品 使用率	うち輸入品 使用額(参考)※	構成比	金額(参考)※	うち輸入品 使用率	うち輸入品 使用額(参考)※
直接材料費		0.XXXXXX	XXX.XXX	0.XXXXXX	X.XXX	0.XXXXXX	XXX.XXX	0.XXXXXX	X.XXX	0.XXXXXX	XXX.XXX	0.XXXXXX	X.XXX
農林水産品													
金属鉱物													
石炭・原油・天然ガス													
食料品													
繊維工業製品													
衣服・繊維既製品													
製材・木製品													
・・・													
・・・													
・・・													
・・・													
・・・													
・・・													
・・・													
・・・													
・・・													
・・・													
・・・													
半導体素子・集積回路													
その他の電子部品													
自動車部品・同付属品													
その他の製造工業製品													
直接材料費合計		1.000000	X.XXX.XXX	0.XXXXXX	XX.XXX	1.000000	X.XXX.XXX	0.XXXXXX	XX.XXX	1.000000	X.XXX.XXX	0.XXXXXX	XX.XXX

※注)本調査は各品目の生産に要する材料費構成(本表における構成比)を得ることを目的としており、金額については参考値として掲載しているため、扱いには留意されたい。

3. 品目別 屑・副産物の自社内再利用・売却実績

目 調査品目	項	K001			K002			K003			K020		
		紙くず(古紙含)			鉄 屑			非 鉄 金 属 屑			L P G		
		自社内 再利用 数量(t)	売 却 数量(t)	金 額	自社内 再利用 数量(t)	売 却 数量(t)	金 額	自社内 再利用 数量(t)	売 却 数量(t)	金 額	自社内 再利用 数量(t)	売 却 数量(t)	金 額
鋳 業	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	~	XXX	XXX	XXX
織 維 品													
木材・木製品													
家具・装備品													
パルプ・紙・紙加工品													
印刷・同関連品													
化学工業製品													
石油・石炭製品													
...													
...													
...													
...													
...													
...													
...													
...													
...													
...													
電子部品・デバイス													
電気機械器具													
情報通信機械器具													
輸送用機械器具													
その他の製造工業製品	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX		XXX	XXX	XXX

令和2年産業連関構造調査(鉱工業投入調査)の必要性

1. 令和2年産業連関構造調査(鉱工業投入調査)の目的・必要性

本調査は、令和2年(2020年)産業連関表(総務省など関係10府省庁で作成)作成のために実施するものであり、主として主要工業製品の原価構成を把握し、投入構造推計の基礎資料を得ることを目的とする。

製品ごとの詳細な投入構造は、既存の各種統計調査資料では得られないため、昭和40年以降、産業連関表作成の都度、概ね5年ごとに毎回調査を実施している。